

地域と連携して行う高校改革の試み

—長野県蘇南高等学校の事例—

山 岸 治 男*

【要 旨】 学校改革は、一般に学校教育本来の在り方と歴史的・社会的状況との関係から課題に直面し、現実的対応を迫られたとき行われる。近時の高校改革の場合、歴史的・社会的状況として、少子化と高卒労働市場の変容、生徒の生活及び進路希望の多様化が多く関係者に認識される。こうした状況下、高校はその存続をかけて特色の創出を検討している。本稿は、高校改革の検討過程において地域との連携を試行する高校の事例を記述する。

【キーワード】 少子化 多様な進路 多様な教育課程 地域との連携

I 本稿の課題

学校改革は一般に、①学校教育本来の理念や目的・目標等が変化する場合、②歴史的・社会的状況の変化によって理念等とは異なる側面から現実的対応が迫られる場合、の2つを契機に行われる。例えば、1945年以後数年間の教育改革は「戦後」体制確立を目指すものであり、学校改革と言うより学制改革の実態を帯びていた。¹⁾ また、1960年代以降の十数年に渡る工業系高校、高専、大学の増設は高度経済成長という歴史的・社会的状況に対応した改革である。

では、近時各府県で行われている高校改革の主要な背景は何か。教育の理念に関しては教育基本法が一部改正されたが、²⁾それが近時の高校改革に直結しているとは考えにくい。そこで、府県が公表した改革案や計画書類を一瞥し、そこに潜在する背景を探ると、どの府県にもほぼ共通に「少子化」があげられることに気づく。少子化による生徒数の漸減、学校の小規模化、これまでの教育課程が維持できない状態の出現、加えて、個人主義化する社会思潮の下で起こる学区制への批判…等が静かに渦巻いていることが読みとれる。

こうした背景から見て、少子化の影響を最も強く受けるのは過疎地域の高校である。過疎化による生徒数の減少があり、経済成長及び個人主義の進展下で都市部の「有名校」に生徒の一部が移動し、更に少子化である。この過程で既に消滅した高校も多い。他方、この動向下でなお存続を図る高校も少なくない。では、これらの高校は厳しい条件の下、存続を目標にどんな対策を講じているか。本稿は、「地域との連携」を対策の中心に据える長野県蘇南高校の事例を紹介し、そこに、存続のためのどんな可能性があるかを探ろうとして記すものである。

平成 22 年 5 月 31 日受理

*やまぎし・はるお 大分大学教育福祉科学部社会教育・教育社会学教室

II 蘇南高等学校の沿革

蘇南高校はどのような理由によって「地域との連携」を存続のためのキーワードにしたのか。まず、学校の沿革からひとといて見よう。参照するのは、筆者による関係者からの聞き取り結果と学校沿革史である。³⁾

1 蘇南高校が所在する地域の概況

蘇南高校は長野県木曾郡南木曾(なぎそ)町読書(よみかき)に所在する。木曾郡は2010年時点で木祖村、木曾町、上松町、王滝村、大桑村、南木曾町の6町村を範域とする。範域は北東から南西に流れる木曾川に沿った谷間と周囲の山岳地帯から構成され、集落は川沿いの狭い谷間に点在するが、旧時の中山道沿いにあり、歴史的にはその時代の新しい情報が頻繁に行き交う地域でもあった。島崎藤村の『夜明け前』の舞台でもある。旧郡役所は木曾町福島にあり、旧福島町が木曾郡における政治・経済の中心であった。この関係で、旧制中等学校も、木曾中学校、木曾高等女学校、木曾山林学校の3校がともに福島町に所在した。だが、大桑村以南の郡域は福島町から遠方にあり、生徒の通学が困難であった。⁴⁾

1948年に新制高等学校が発足するのを受け、郡南部各村はここに高等学校を設置したい意向を高める。当時の木曾郡南部地域は大桑、読書、吾妻、田立、山口、神坂の6カ村を範域としていた。主産業は農林業であるが、木曾川各所に点在する発電所などの電力業、観光業及び商業なども営まれる。1961年、6カ村のうち、読書、吾妻、田立の3カ村が合併して南木曾町となる。山口村は神坂村と合併後、2005年に岐阜県中津川市と県境を越えて合併した。

2 木曾東高校定時制読書分校の発足

木曾郡南部に新制高校を設置したいとする意向は、1947年11月15日に木曾郡を視察する林県知事に坂田読書村長が高校設置をも含む内容の陳情書を提出したことによって俎上に載る。11月28日には読書村議会が高校新設運動の推進を満場一致で議決。12月30日には郡南部6カ村代表による「蘇南高等学校設立期成同盟会」を設置した。「蘇南」は「木曾の南部」の意である。旧時、「木曾」は「木蘇」と記されたという

ところで、当時は新制中学校の発足があり、町村は財政面で難問を抱えていた。期成同盟会は蘇南高校の設置を目標にしながらも、当面は福島町に設置される木曾東高校の定時制分校を開設することで現実的対応を行う。分校は1948年5月1日に開校し、農業科、被服科、木材工芸科の3科に合わせて62名が入学した。校舎には読書村旧開拓道場、寄贈された発電所の附属建造物を充当した。こうして、旧時は福島町または中津川に通う以外に後期中等教育が受けられなかった地域に、辛うじて新制高校が設置されたのである。

だが、課題は山積していた。出来れば全日制独立校の設置が望まれたからである。この意向は、1949年、岐阜県中津川の事情によって拍車をかける。当時、木曾南部からおよそ120人の生徒が県境を超えて岐阜県に通学していたが、岐阜県が学区制を採用し、県外生の入学を認めない方針を採ると言う風評が生まれたのである。同じ頃、中津川高校で火災があり、教室に不自由したことから、長野県からの入学生を入れることが出来ないという事情も重なる。蘇南高校設置運動はここで本格化した。分校生徒による署名活動も展開。だが、期成同盟のうち大桑村の熱意が冷め始めてもいた。6カ村一致が困難になり、再び現実的対応が迫られる。こう

して踏み切ったのが、大桑村を除く5カ村組合立の高等学校設置案である。

3 組合立蘇南高校の設置

1952年12月、期成同盟会は5カ村組合を設置し、蘇南高等学校組合議員を選出した。年明けの1月には教育課程、教科課程作成を地元小中学校校長に委嘱する。設立準備予算も計上し、県に設置認可を得る準備を整え、1月10日付けで申請書を提出。県教育委員会は2名の主事を読書村に派遣し組合と協議を重ねた。木曾地域選出県会議員への説明も行き、2月4日、念願の設置認可を得る。こうして1953(昭和28)年4月1日、学校組合立蘇南高校が発足する。

発足時、教員定数は8名であった。生徒は、初めから進学を目指す者から、地元で学校が設置されたので入学したという者まで、多様であり、学業成績にもばらつきがあった。それはしかし、希望する地域の生徒をほぼ全員入学させる学校ではどこにも見られた現象である。

蘇南高校は、発足と同時に次々と体制を整えていく。発足年の7月には、生徒会新聞「蘇南学報」が発刊された。生徒会が生まれ、保護者会(PTA)も生まれる。また、木曾東高校読書分校を蘇南高校定時制として編入する。文化祭、修学旅行などの学校行事の実施態勢も整い、1956年3月に、第1回卒業式を挙行了した。

4 長野県への移管

高等学校としての内実を充足する過程で、地域住民に「県への移管」要望が高まる。県は木曾町に所在する3校に加えて、人口約7万人(当時)の木曾郡に県立高校を更に1校加えることには難色を示す。前段として、木曾東高校(旧高女)と木曾西高校(旧木曾中)の統合後に蘇南高校の県移管を計画していた。だが、木曾町所在2校の統合は難航した。その結果、蘇南高校の県移管は先送りされたが、1955年度から、教員などの人件費について県が負担するところとなり、こうして県移管の端緒が生まれる。県移管が完成したのは1957年度からである。

移管後もしくは組合立時代同様に、「進学科」「商業科」「家庭科」の3つをインナーコースとして設置していたが、1962年度から1学年当たり普通課程2学級80名、商業課程1学級40名、計120名募集が決定する。さらに、校章、校歌、校旗も決まり、生徒の制服、制帽も新しくなる。体育館の新築、理科施設の新築、校庭の造成…と、次々に学校整備が進行し、1963年度には電気科が設置された。

他方、学校組合はなお高校に対する財政支援上の必要もあり、しばらく存続する。この過程で、当初は組合に参加しなかった大桑村が1964年から組合に加入。蘇南高校が、文字通り木曾郡南部全域から支援を受ける態勢が実現する。学校組合はその後およそ10年間続き、1973年夏に解散する。組合に依存しない県立蘇南高校が生まれたのである。

5 地域との関係

木曾東高校定時制読書分校の設置、組合立蘇南高校の設置、県移管による県立蘇南高校への移行…と辿った足跡から分かるように、蘇南高校は地域との関係を最初から強く持ち続けた学校である。この足跡を『蘇南高校五十年史』の「章構成」に盛られた用語に見ていこう。

第二編 通史 第二章 第一節 地域と高校の一体感

第三章 時代に生きる地域高校 第二節の一 地域高校育成をはかって

第三節の一 地域密着を原点に

第五章 第一節 地域高校の姿を模索して

第二節 地域と学校のきずなを求めて

なお、こうしたタイトル以外に、例えば学校林の設定や高校地元町村協議会の発足などの小見出しを加えれば、「通史」は地域との関係なしには語れないほど地域と関係を深めている。

Ⅲ 社会的状況変化と学校改革の課題

蘇南高校には、学校発足期から「地域との連携」が学校存続の「切り札」という側面があった。では、この側面は、その後、どんな状況の下で顕在化するか。以下、聞き取り結果及び学校要覧などを資料として探ってみよう。

1 多様化と分化の同時進行

近年、とりわけ 1990 年代以降の約 20 年間の日本をどのような社会であると規定・形容するかは、見方により、基礎とする学問分野によって違いがあろう。人口動態、経済の国際化、個人主義の展開などを視点にする場合、この 20 年間は「多様化・分化が同時進行する」社会であったと言えるであろう。例えばひとの生活様式は 1960 年代や 70 年代とは比較できないほど、さらに 80 年代との比でもかなり多様になった。多様化は、価値観の多様化、生活世界の多様化を生みだし、同時に経済的、社会的、文化的な格差を大きくした。この過程は労働人口の移動とも重なり、過疎・過密地帯が作り出された。続いて消費水準の維持、高学歴化と教育費の増大、派遣労働など労働条件の多様化と晩婚化など、複雑な要因による少子化が発生する。さらに、個人や家族が集団や組織から分離し孤立する。分離や孤立には「自由」を装うものもあり、マイナスイメージの少ない「多様化」の名の下に深刻な問題を抱える場合がある。⁵⁾

この変動は都市・農村を問わず出現した。即ち、地域や家族の多様な状況が生まれ、それはそのまま学齢期生徒の多様な状態を生み出す。こうして、95%以上水準の進学率の下、高校に多様化する生徒への多様な対応が求められるようになったのである。

2 生徒数の変遷

状況変化は、先ず生徒数に現れる。表-1 は蘇南高校第 1 回 (1955 年度)～54 回 (2008 年度) までの卒業生総数である。表に見られる特徴を探り、多様化事象と関連づけてみよう。

特徴の 1 つは、生徒数が必ずしも安定していないことである。都市部のように学級数を一定にし、常時定員通り生徒が入学したのと異なり、限られた地域の生徒数と進学率の変化(上昇)を横目にしなければならぬ蘇南高校の実像が浮き彫りにされる。

第 2 は、昭和 37 年と 38 年に商業科、電気科を設置し、生徒数が増大したことである。その社会的背景には、進学率の上昇と経済成長に見合う課程設置の必要性があった。

第 3 は、1986 年以降、生徒数がほぼ一貫して減少していることである。社会的背景として考えられるのは過疎化と少子化である。

ところで、表には示されないが、蘇南高校は第 11 回(昭和 40 年度)～第 56 回(平成 22 年度)卒業生まで、普通科、商業科、電気科の 3 課程を維持する。ただ、11 年度卒業までは、普通科

表－1 蘇南高校卒業生数

(西暦, 人)

卒業 年度	卒業 生数	卒業 年度	卒業 生数	卒業 年度	卒業 生数	卒業 年度	卒業 生数	卒業 年度	卒業 生数	卒業 年度	卒業 生数
1955	99	1964	134	1973	209	1982	213	1991	174	2000	117
1956	111	1965	224	1974	202	1983	198	1992	156	2001	117
1957	111	1966	232	1975	202	1984	160	1993	151	2002	111
1958	155	1967	223	1976	224	1985	202	1994	170	2003	110
1959	127	1968	221	1977	202	1986	208	1995	152	2004	96
1960	138	1969	212	1978	215	1987	171	1996	141	2005	79
1961	140	1970	214	1979	195	1988	172	1997	140	2006	107
1962	136	1971	215	1980	194	1989	169	1998	132	2007	70
1963	109	1972	209	1981	210	1990	164	1999	112	2008	64

(学校要覧, 2009年度版より筆者作成)

が2～4学級編成で動いていた。入学生の多寡によって普通科が「調整」役を負っていたのである。だが、少子化の進行過程でその後は普通科も1学級(40人)募集に変わっている。では、この変化は高校の設置課程にどのように影響するであろうか。

3 過疎・少子化の進行と高校における多様化・分化の影響

前に述べた変化は、蘇南高校が設置課程を巡って模索したことを示すものでもある。普通科の内容は維持したいが、商業や電気に関する専門科目も就職する生徒を念頭に置けば是非残したい内容である。3課程をともに存置するには生徒数が一定水準必要である。だがそれは年々

表－2 課程別卒業生数

卒業 年度 (西暦)	卒業生数(人)		
	普通 課程	商業 課程	電気 課程
2000	40	39	38
2001	40	40	37
2002	41	40	30
2003	36	38	36
2004	36	32	28
2005	26	31	22
2006	40	37	30
2007	16	34	20
2008	13	19	32
2009	26	25	15

(学校要覧, 同前より筆者作成)

厳しくなる。そこで考案したのが募集学級数を越えてコースを設置することであった。さらにそれは、進学にも就職にも対応が可能な「総合学科」の設置へと変化する。

蘇南高校の場合、平成19、20年度入学生について、3学級(普通、商業、電気)募集とする。平成21年度入学生か総合学科に切り替え、前年度入学生同様普通・電気・商業3系列のいずれかを選択できるようにしたのである。

多様化の影響は生徒の生活根拠地(出身地)の変化としても現れる。2009(平成21)年4月現在の生徒の出身中学校は、全校194名に対して、地元の南木曾中学校が37.1%、大桑中学校22.2%、計59.3%である。6割が木曾郡南部2町村出身である。ところで、平成21年入学生のみを見ると、両中学校出身28名で1年生61名に対して45.9%に後退する。もしこの傾向が続けば、蘇南高校は「地域との連携」という創立以来の特色ある根幹を揺るがしかねない。高校が迎えた危機として受け止め得るが、では、こうした現況を高校はどう認識していようか。

4 蘇南高校における学校改革の課題認識

学校側の公式的現況認識は学校要覧に記された教育目標や指導方針などを基本とするであろう。蘇南高校の場合、それらは次のように打ち出される。⁶⁾

教育目標……「開拓者の精神を具現することのできる学校を」という建学の精神に基づいて次の目標を定め、地域社会の期待にこたえることのできる人材の育成を目指す。

- ・自主的、自律的な生活態度を養い自己の進路を切り拓く力をつける。
- ・青年らしい公明で誠実な生き方と豊かな社会性を身につける。
- ・学問と真理を愛し追究する力をつける。

指導方針……ア 学習指導…・授業の充実と学習意欲の喚起 ・家庭学習の充実 ・学習とクラブ活動との両立

イ 生活指導…・基本的生活習慣の確立 ・人権感覚の育成 ・自主的、自律的な生活態度を養い人生問題解決の力を育成 ・校外生活指導の充実 ・生徒、教師の相互理解の深化 ・教師集団の一貫した指導体制の確立

ウ 進路指導…・よき職業人となるための自覚の形成と学力の伸長 ・目的意識の明確化と達成意欲の喚起 ・自己の発見と能力の伸長

要覧では、教育目標に本校の「建学の精神」を謳い、「地域社会の期待に応える」人材の養成を挙げる。地域の期待に応える教育が必要であり、それが弱くなれば本校の特色が薄れ、本校を生徒が選択しなくなるという認識である。県立高校であるから教師は蘇南高校にのみ勤めるわけではない。したがって教育目標の理念には、教員のみでなく、地域住民の意向も反映されていると見なければならぬであろう。

では、住民はどんな団体・組織を構成して蘇南高校の教育に関わってようか。要覧には記載されないが、関係者からの聞き取りによれば、学校と関わる団体・組織を挙げれば次の通りである。南木曾町、同窓会、学校評議員会、蘇南産業教育振興会、蘇南高校を育む会、地元市町村協議会、蘇南高校PTA…など。これらの団体・組織がどのように具体的に学校と関わっているかについては次の節で述べる。

さて、目標とする理念に即して、本校が採る指導方針は、学習・生活・進路をキーワードとする具体策である。それには地元の小中学校との連携も必要になる。本校は2010(平成21)年度に「小中高連携教育連絡会」を設け、次のように意見集約している。

高校が中学校にできること…出前授業、授業参観、授業研究会、部活や文化祭への協力…
 高校が小学校にできること…学習ボランティア、運動会/遠足補助、授業参観、授業研究会…
 中学校が高校に望むこと…美術の授業支援、2～3日の体験入学
 小学校が高校に望むこと…パソコン教室、50メートルプールの開放

以上のうち、既に「小学生のためのパソコン教室」「商業科パソコン先生」「中高交流会」「小中高教職員研修会」は実施し始めている。また、地元の町に対しては、「ミツパつつじ祭」「南木曾・妻籠健康マラソン」などに生徒がボランティアとして参加する体制を作っている。

IV 地域との連携を中心とする改革の試行

少子化による学校存続の危機を認識しながら、では、本校及びその支援団体・組織は具体的にどんな改革を試行しているか。以下、聞き取り調査から得られた情報をまとめてみよう。

1 教育課程編成に関する試行

教育課程編成上、本校が最も工夫するのは、総合学科2学級を普通科目に重心を置く系列(文理系列)と商業科目、工業科目に重心を置く系列(経営ビジネス系列)(ものづくり系列)の3系列を設定し、2年次から生徒が選択できるようにする点である。その前提として、1年次に共通科目を取得するが、特に「産業社会と人間」という科目を導入した点が特徴的である。この科目を中心に、生徒は自分の進路について「本気で考える」態度を習得する。これと関連して、「進路の日」を設け、大学や企業の見学を実施する。長期休業を活用して企業・福祉施設などで就業体験も行っている。

「学校案内」によれば、文理系列の選択例として「国公立大学文学部に進学したい」「看護系専門学校に進学したい」「デザインの勉強をしたい」の3つが例としてあげられる。経営ビジネス系列については「経済学部に進学したい」「理美容・調理関係の仕事がしたい」「コンピュータ関連の仕事がしたい」の3つが例示され、ものづくり系列については「電気系に進学したい」「機械・自動車関係の仕事がしたい」「情報系の仕事がしたい」の3つが挙げられる。特徴的なのは、どの系列からも進学と就職の両方が可能な仕組みにしていることである。

また、学校設定教科として「就業体験」を系列・学年を越えて1単位ずつ認定する点にも特徴がある。これは2004(平成16)年度から導入した仕組みで、規定の日数以上の就業体験を行った生徒に対して増加単位として認定する。

更に、公式的技能検査などに合格した場合、その成果を一定の基準に従って単位認定する仕組みを設けている。1997(平成9)年度から導入したもので、平成21年度の場合、「実用英語技能検定」「電気工事士」「簿記検定」など33の検査を認めている。

2 外郭団体への呼びかけ

高校の存続には一定数の生徒の入学が必須条件である。では、学校はこの条件をどのように満たそうとしているか。第1は教育課程の充実である。学べる内容と、卒業時に可能な進路を明確にして中学生とその保護者にアピールする活動が必要であろう。第2は課外学習の充実である。先ず部活動の充実、加えて地域と連携したボランティア活動なども視野に入れなくてはならないであろう。第3に学校の全体的風土も問われる。生徒に対する地域住民の評判、校内にみながる学校風土としての生徒文化(生徒会活動・文化部や体育部の活動・生徒の会話や服装、興味・関心傾向やしぐさなど)も何時しか評価されるであろう。

では、蘇南高校の場合、こうした課題にどんな対応をしているか。まず、教育課程については、2学級募集でありながら実質3学級分のコース編成をしており3学級募集とほぼ同量の授業を行っている。その分の教員の加配は無く、教員側の「サービス」でカバーしているのが現状である。これに生徒が応えるのを待つところであったが、22年3月卒業生に、地元長野県所在の国立信州大学合格者が1名現れたところである。国立大合格者の出現は数年ぶりという。教育課程としては他に、1年次に「習熟度別指導」を導入している。

課外活動では、生徒数が減少する中ではあるが、部活動を可能な限り残すための工夫を試みる。その一つが生徒数の減少で「部」として維持できなくなる活動について、「同好会」扱いとした点である。また、活動を推進する際に、生徒の移動に使うバスを外郭団体としての同窓会が用意し、運営しており、学校との連携を採っていることも加筆してよいであろう。さらに、生徒による地域ボランティア活動なども次第に形を整えている。

学校風土に関して、具体的に試みる改善策として、生徒による地域ボランティア活動への参加、社会教育活動への参加、蘇南高校を育む会による地域フォーラムなどが挙げられる。南木曾町には「南木曾ミツバツツジ」という他地域には見られない特徴のあるツツジが咲く。春にミツバツツジが咲く一定期間「ツツジ祭」が行われるが、ここに蘇南高校生徒も出店や駐車場整理などで一定の役割を果たすのである。また、秋期の地域事業実施時には草刈りと会場作りに同じくボランティアな形で生徒が参加する。こうした活動は、筆者が聴き取る限り、住民が高校や高校生にプラスイメージを持つ契機になっている。

3 外郭団体との連携

日本の学校の場合、外郭組織として、小学校から大学までほぼ一律に同窓会が結成されてきたと思われる。蘇南高校もその例外ではない。同時に、蘇南高校にはもう一つ「蘇南高校を育む会」という組織がある。2004（平成16）年9月の設立であるが、こうした動きは2003年頃から、生徒数の減少に伴って高校の存続が危うくなった長野県内全地域において生まれはじめたと言われる。事務局を長野県教育会館に置き、元高校教師であった県議会議員が全県の動向をまとめる形で「県立高校の存続発展を願う会」を組織し、会長職に就いている。「蘇南高校を育む会」はこうした動向からもいろいろな情報を手にすることができる。

「育む会」は2010年2月には第5回の地域フォーラムを行った。約100名が集まり、総合学科の発足を受け、学校と生徒から総合学科についての説明と総合学科で学ぶ実際についての発表を行った。ここに県境をまたいで隣接する岐阜県中津川市の教育長も参加している。「育む会」は、今後更に進行するであろう少子化を前提に、蘇南高校の生徒「求心力」をどう強めるかを検討しているところである。

4 地域諸産業との連携

蘇南高校は従来から就職率のよい高校として県内でも上位校に数えられてきた。それには進路指導、とりわけ就職指導のきめ細かさ、地元事業所などとの十分な連携が必要になる。また、地の利から岐阜県中津川市などに所在する事業所との連携も重要になる。南木曾町商工会の話によると、卒業直後に南木曾町内の事業所に就職するのは10人ほどであるという。町の第二次、第三次産業は必ずしも盛況とはいえず、商工会も近時、事務員を1人減らした。中山道沿いの観光も客数は横ばいであり、民宿数は減少気味である。地域再興が町の重要な課題の一つである。

こうした課題を抱える最中であるが、しかし、地域には、蘇南高校と連携して質の高い高卒従業員を採用する事業所もある。そうした事業所の一つに「南木曾発条（株）」がある。自動車の各所に使われるバネの製造を行う事業所である。2010（平成22）年2月現在、従業員が207名いるが、全て地元で採用したという。内訳は、南木曾町出身者60%、大桑村出身者30%、上松町・中津川市出身者10%である。また、事業所の方針として従業員の殆ど全てを「正採用」

としている。2008年秋から続いた不況時も正規採用を継続し、受注が少なくなったので浮いた時間を品質管理のための従業員教育に当てた。自動車部品としてのバネの場合、JIS規格ではなく、オーダーメイドの受注である。注文主の希望と期待にきちんと応えなくてはならない。その意味で、品質管理の土台ともいえる従業員教育を大切にしているという。2009年7月からは受注が上向き、人手不足状態にまで至っている。蘇南高校からは毎年のように1人以上採用（2010年4月採用に内定したのは2人）しており、学校も質の高い教育を施し、かつ意欲に満ちた生徒を送ってくるので安心して採用できる状況が続いている。因みに、筆者にこの話をし、て対応したのは蘇南高校を1980（昭和55）年に卒業した総務部次長である。経営者の社長は「仕事に厳しく、人に優しい人」というのが多くの社員評という。

5 蘇南高校の「存続と地域作り」の試行

では、こうした社会情勢と教育・学習環境を受けて、生徒はどのように学び、どのような進路を選択しているであろうか。

筆者が訪問した日、生徒には予告なしに学校長と時間をかけて校内を回ったが、教室や体育館における授業風景、実習室に於ける実習風景など、どの学習も整然と行われており、「少人数学習」の形態で教師との関係、生徒相互の関係が親密・濃密に展開している実態が観察された。

平成20年度卒業生の進路についてみると、「大学進学」8%、「短大進学」8%、「専門学校進学」19%、「就職」64%、「その他」1%である。進学の場合、数年来国公立大学・短大などへの進学は無かったが、2010（平成21）年3月卒業生に信州大学進学者が現れたことは既述の通りである。

では、高校存続という目標に向けた関係機関・関係団体や組織・関係者の間で行われはじめたこれらの動向は、南木曾町など木曾郡南部地域全体の「地域振興」ないし「地域作り」とどのように関わっているであろうか。

高校を存続させるための組織とその活動実績は、記してきたように、見える形の実績をあげている。それに呼応するかのごとく、高校（教員）側も、「オーバーワーク」を知りながらも、平均的なルーチンワークを越えて授業や生徒の進路指導などに当たっている。地域関係者や関係組織が活動し始め、学校（教員）が教育・指導の動きを活発にした場合、生徒には無意識的ながらも「自分達の指導に向けた動向・蠢（うごめ）き」が感知されるであろう。それは、卒業以後の生徒の内面に「大事にされた」自覚を醸し出し、間接的に自己実現や社会貢献に繋がるであろう。

だが、同時に、卒業時点で、あるいは、進学などでひとたび地域外に他出した後に再び地域に帰り、そこで人生中枢期の社会生活を営むことが出来る途も開拓・開発・創造するのなければ、学校存続は、なお、危機に瀕する。その意味で、地場産業基盤の形成が「地域の子どもを地域で育てる」ために必要条件になる。では、たとえば、1970年代頃まで盛んであった木工業、製材業、建設業などが南木曾一帯からなぜ消滅しかけてきたのであろう。かつて50軒を越えていた民宿も、10数軒に減少したのは何故であろう。

巨視的視点に立って答えれば、それは、「市場」化経済優先が「共同」生活を壊滅状態に追い込んだからに他ならない。地域の生活機能を維持するには「市場」化せずに「共同」を維持した方がうまくいく場合も多い。地元で一定の商店街があり、宿があり、娯楽や信仰にまつわる生活慣行が根付いていることが「共同」を維持する上で必要であろう。こうした点に、町とい

う自治体がどこまで自覚的に関与するかが今後の事態に大きく関わってくる。単に高校側へのみ努力を求め、高校進学年齢生徒のいる家庭の選択のみに問題を矮小化してはならない課題があることに気づくところである。

註

- 1) 国立教育研究所『日本近代教育百年史 6』1974, (財) 教育研究振興会, の「概説」部分を参照。
- 2) 2006 (平成 18) 年 12 月 15 日に改正された。
- 3) 蘇南高校に関する調査は, 2009 年 11 月 18 日, 2010 年 2 月 22 日～23 日に行った。
- 4) 以下, 文献として主に参照したのは, 蘇南高校五十年史編集委員会『蘇南高校五十年史』2002, 長野県蘇南高等学校創立五十周年記念事業実行委員会
- 5) 筆者はこの動向を総じて, 「共同の後退・市場化の進行」として把握している。
- 6) 蘇南高等学校『学校要覧』平成 21 年度版参照。

A Trial of High School Reform which Forwards a Scheme in Concert with a Community

—A Case Study of Nagano Prefectural Sonan Senior High School—

YAMAGISHI, Haruo

Abstract

In Japan, the population of the young has been decreasing since the mid-1970s. Furthermore, the birthrate has been falling rapidly since the 1990s. In these circumstances, small-scale high schools in depopulated areas have been closed. However, this makes it impossible for students who live in those areas to attend high school from their home. Also, it destroys the principles of equal opportunity of education.

In response to this, small-scale high-schools have started to introduce reforms whereby they try to operate in concert with the local industry and community. In this paper we introduce the case of Nagano Prefectural Sonan Senior High School.

【Key words】 decrease of the young population, diversification of courses, diversification of curriculum, concert with the community